≪県政を市民の手に！変えよう県議会≫

千葉県議会議員
ふじしろ政夫と共に県政・市政を変えよう
発行　ふじしろ政夫　　政務調査報告ニュース　2016年７・８月合併号
〒273－0122　鎌ヶ谷市東初富５-24-50　　TEL＆FAX　047－445－9144
E-メール masao.fujishiro@zc.wakwak.com　　ホームページ http://e-kamagaya.com/

いつまで“おこぼれ”を期待しつづけるのか？
“戦争主義”国家へ突っ走るか？

参議院議員選挙の結果、国民は憲法改正を主張する議員に２/３の議席を与えました。世論調査では、今改憲することには否定的な国民の方が多いのになぜなのでしょう…。平和主義国家から“戦争”で物事を決する“戦争主義”国家へ向かうことは、なんとしてもストップさせなければなりません。「憲法改正」「緊急事態条項」の動きには、はっきりＮＯを！
若者が、子ども・孫達が、殺し・殺される状況におかれる戦場へ行かされることを、良しと思われるのでしょうか？
働いても働いてもトリクルダウンしない経済政策に、これからも期待しつづけるのでしょうか？

三本の矢を二度まで射ってアベノミクスは何を求めたのでしょう？
「世界で最も企業が活動しやすい日本を」「強い経済、“成長”の果実なくして“分配”を続けることはできない」（一億総活躍プラン）と主張。
マネタリーベース400兆円の金融緩和、２％のインフレターゲット、日本再興戦略・成長戦略と、なにはともあれ、企業・産業界の利益をあげようとしました。異次元の金融緩和によって、日本の国力を低下させ“円安”（１＄80円を120円に）へ。海外資本による日本の株式購入による株高。**輸出企業は、為替差益による史上最高の利益をあげ、2014年には、64.9兆円の経常利益を計上し、2016年３月末には内部留保は366兆円に。しかし働く者へのトリクルダウン（企業の利益がしたたりおちる）はなく、アベノミクス以降も実質賃金は連続マイナスです。実体経済は長期衰退へ。**
雇用の有効求人倍率が全国平均1.36と安倍首相は喜んでいますが、求職者減という背景と、その内容は正規雇用では0.87で、多くは非正規雇用の増加なのです。働く者の40％が非正規雇用という状況。
所得の格差は、１億円以上の報酬を得た上場企業役員は413人と、40％増。年収200万円以下の人々は1139万人と24％増と二極化へ。
“99％の勤労者はますます貧しく、１％の富裕者は、ますます豊かに”これがアベノミクス。
国民はいつまで利益の“おこぼれ”を待ち焦がれるのでしょう？日本の経済構造は、1998年以降働く者が働けば働くほど貧しくなり、グローバル企業は利益を得る構造に変わってしまっていることは、政府が出版している「労働白書」の中でも示されているのにです。
“企業の利益＝経済の成長”と考える安倍の経済政策の内実を更に検討してみると、“ＴＰＰ、軍事産業、原発輸出、戦争法制、社会保障の削減”を必然とする構造をその政策の内部にはらんでいることが明らかに。安倍政権では、小泉政権の「構造改革」以上に、新自由主義・規制緩和の施策が展開されています。小規模零細企業の切り捨て、働く者の賃金カット、そしてＴＰＰ導入によって国内市場を壊してまでも、海外へグローバル展開することを国是としようとしています。

地球の裏側まで世界中に“原発のインフラシステム”を、“新幹線のインフラシステム”を、**「国を挙げての外需振興であるインフラシステム輸出戦略」として売っていく、そして武器をも共同開発し、売っていく（武器輸出禁止三原則の破棄）といった一極集中産業の世界展開**をしていこうとしています。この企業利益＝国益を守る為、自衛隊の軍事力によって企業のシステムを守る要求が出てくるのです（斎藤貴男「戦争のできる国へ――安倍政権の正体」参照）。**経済界は、戦争法（集団的自衛権行使・海外での武力行使）を支持。**
国内的には、企業の利益の為に社会保障の削減も求めています。毎年約4000億円の社会保障費を抑制。国民年金カット、介護度１・２は特養老人ホームを使えない、介護サービスカット。何の為の消費税増税なのか？“法人税減税額＝消費税額”は何なのか？
安倍政治はアベノミクスというグローバル企業、１％の富裕層の為の経済政策と、社会保障の削減・勤労者の賃金カット、そして武力行使で国益保護（戦争法）の三位一体のもと進められています。
アベノミクスの要、異次元の金融緩和、マネタリーベースで400兆円のお金はどうなるのか？300兆円の国債を日銀が持っている状況からの**出口は、ハイパーインフレです。それは戦争へ……。**
安倍政治は破局への道。地域分散型のエネルギー構造、食料、福祉・医療産業を21世紀の新しい産業として創っていく必要があります。働く者の賃金・社会保障という“分配”と“生活”を軸につくり変えていきましょう。憲法改正にＮＯを！　戦争法制を廃止し、今こそ、平和主義国家を地域からつくっていきましょう。

政治を変える、市民が変える！

参院選（７/10）の結果、千葉県区では、安保法制の違憲性を全面展開し、平和主義と個人の尊厳を大切にする小西ひろゆきさんを当選させることが出来ました。比例で、福島みずほさんも当選。国会の内外で市民の声をあげていきましょう。

千葉県議会6月（5/27～6/21）議会の様子

「給付型奨学金」の創設を！

〈発議案24号〉

子どもの貧困率は16.3%で、経済格差と、教育格差の連鎖が指摘されています。

と同時に**大学生の52.5%が奨学金を受け**、多くの大学生が奨学金という借金をかかえて社会に巣立つ現状が明らかになりつつあります。

新聞報道等では、奨学金1000万円の返済が出来ず自己破産した方、高校・大学と奨学金を380万円借り、社会人となって手取り14万円の中から月２万1000円の奨学金返済で自由なお金は残らず「結婚とか人生設計など考えられない」といった状況が伝えられています。

奨学金の90%を担う「日本学生支援機構」の貸付型奨学金の利用者は、2015年度、無利子型が45万人、有利子の方が96万人、計134万人です。

2014年度末の未返済者は32万8000人、滞納額900億円。就職しても返済出来ず、個人信用情報機関に登録された、ブラックリスト入りした学生は、2010～2014年の間に約５万1000件にのぼると言われています。これでは大学を出た段階で、借金を抱えた者と、そうでない者との格差のスタート。しかも、大学卒業から１年以内に職についた者の24.3%が非正規雇用というのが現実なのです。

本来、教育は『社会権規約第３条２』に規定されているように、**“(b) 中等教育は… (c) 高等教育は、すべての適当な方法により、特に無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるもの”**なのです。

この規約により日本政府も、国際的責務として無償化に取り組むべきなのですが、残念ながら日本の公的教育支出は対ＧＤＰ比3.3%しかなく、ＯＥＣＤ加盟国の中で最下位です。

“子どもが成長し、発達する権利”を具体的に実現する為にも、予算の裏付けのある“給付型奨学金制度”の導入が急務の課題です。

又、現在日本学生支援機構で行われている奨学金は、給付型でなく、貸付です。無利子よりも有利子の貸付が多く、延滞金利は10%が５%に引き下げられましたが、**これでは奨学金という名の“貸付業”**ではないかと言われています。無利子型へシフトし、返済に関して救済制度を充実すべきです。国は、2017年４月から「所得連動返還型奨学金制度」を創設しようとしていますが、対象は無利子型の奨学金だけで、所得が０円でも毎月2000円の定額の返還をしなければなりません。抜本的改革が必要です。

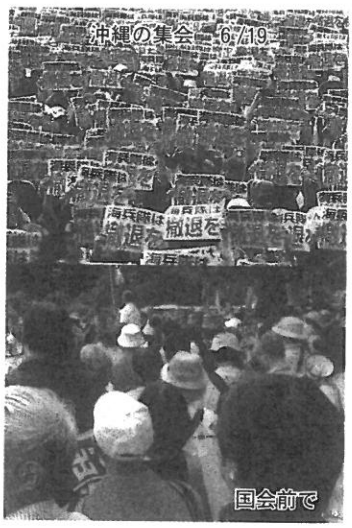
元海兵隊員による女性への暴行・殺人・死体遺棄に抗議

〈発議案14号〉

６月19日、沖縄では６万5000人以上の人々が集まり、そして国会前には１万人以上の市民が、沖縄での元海兵隊員による20才の女性への暴行・殺人・死体遺棄事件に対し、哀悼の意を表するとともに、抗議の声をあげました。

人を人とも思わぬ犯罪行為が、治外法権とも言えるような沖縄の圧倒的な力関係の中で、未来へ夢を抱く若い20才の女性に襲いかかりました。怒りと、くやしさ、悲しみをどう言葉で表したらいいのか……。

今年３月22日、那覇市で米軍兵士による女性観光客に対する性的暴行事件がおこり、抗議をしたばかりなのに、又、又、このような事件。**基地がある限りなくなりません。**



1995年以降の米軍人・軍属による主な凶悪事件をあげるなら1995年３米兵による少女への暴行、2001年嘉手納基地の米兵が女性への暴行、2003年米海兵隊員が女性を殴り暴行、2005年嘉手納基地の米兵が女の子にわいせつ行為、2008年米海兵隊員による女子中学生への暴行、2009年米兵によるひき逃げ死亡事件、2012年米海兵隊員による女性へのわいせつ行為、そして2016年の事件と……。

人を殺し殺される状況におかれる軍隊のあるところ、基地があるところには、なくならない犯罪です。

事件が起きると米国・米軍そして日本政府は「綱紀粛正」「再発防止」と言うが、本気でないのは、犯罪の背景にある“日米地位協定”を「改定するつもりはない」「運用改善です」と言う中に見てとれます。

日米地位協定は、“日本国内での犯罪でも、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対する裁判権は、第一次の権利は**米国軍当局に存する”と規定**しています。

このような治外法権のような地位協定が適用される在日米軍基地の74%を0.6%の面積の沖縄に押しつけてきた日本政府、本土国民には、大きな責任があります。

更に、高江にオスプレイのヘリパットを、そして辺野古には新たな軍港をも含めてオスプレイ100機の新基地建設を強引に押し進めている**日本政府は、沖縄を日本と思っているのだろうか？沖縄では「怒りは限度を超えた」状況です。**

沖縄県議会は５/26米国への抗議決議、日本政府への意見書を提出しました。沖縄の民主主義、日本の民主主義を取り戻す為にも、千葉県議会としても、今回の事件に対して、抗議と要請の意見書を出すことを求め

ました。

①日米両政府は、遺族及び県民に対して改めて謝罪し、完全な補償を行う

②日米首脳において、沖縄の基地問題、米軍人・軍属等の犯罪を根絶するための対応を協議する

③普天間飛行場を閉鎖・撤去するとともに県内移設を断念。

④在沖米海兵隊の撤退及び米軍基地の大幅な整理・縮小を図る

⑤米軍人等を特権的に扱う日米地位協定の抜本的改定を行う、と。

しかし賛同者は少なく、沖縄と同じ気持ちを持てない千葉県議会の劣化した体質を露呈しました。

“同一労働同一賃金”の実現の為に

〈商工労働常任委員会〉

アベノミクスで有効求人倍率が全国１以上になったが、非正規雇用が拡大し、働いている人10人に４人が非正規雇用の状況です。

H26年度民間平均給与（年間）は、国税庁の発表で正規労働者は、477.7万円、非正規雇用は169.7万円と、その格差は大きな問題となっています。「ニッポン一億総活躍プラン」（H28年６/２閣議決定）の中でも、『強い経済、成長の果実なくして分配を続けることは出来ない。アベノミクスの成果で実現する“日本型モデル”を……』と語り、**働いている人々への待遇差が合理的か不合理かのガイドラインを策定し、労働契約法、パート労働法、労働派遣法等を改正していくと。**

遠藤公嗣教授

しかしその基準は何なのかが、全く語られていない。ただ“非正規という言葉をなくす決意でのぞむ”と意気込みだけを語るだけです。

同一労働同一賃金は**“同一価値労働同一賃金”という職務評価（得点要素法）によらなければ国際基準にならない**と指摘する明大教授遠藤公嗣さんのお話しを聞く機会がありました。

国際標準としてのヨーロッパの考え方を説明してくれた遠藤氏によれば、同一労働の労働とは、ＪＯＢ（職務）のことであり、“職務”を基準として賃金を決めているのが、インドであり、中国であり、ヨーロッパの労働市場と世界の常識。同一の職務であるなら同一の賃金を！と言うときの職務の価値については、それぞれの**職務におけるファクター①労働の環境　②負担（精神的・身体的・感情的）　③責任（利用者に対する、金銭に対する）　④知識・技術（知的な資格、身体的技能）、をそれぞれ“得点要素法”で評価し**、高い得点ほど高い賃金が支払われることとなります。

例えば、「感情的負担」というファクターで判断すると、多くの女性が従事する介護士、看護師、接客等の方々の感情的負担が高く評価され、女性の賃金を上げなければ同一価値労働同一賃金にならなくなります。ＩＬＯも2008年以降公式に職務評価をすすめています。

安倍政権の言う同一労働同一賃金が、国際基準の評価でなく、外形的な同一性や判断をガイドラインにすると、均等待遇でなく、均衡待遇の名の下に低賃金が固定化されてしまうのでは……と心配されます。

真の“同一価値労働同一賃金”を国民の大きな声で実現させましょう。

『行徳野鳥観察舎』

〈環境生活常任委員会〉

葛西から西船橋に至る地区は、かつて広大な干潟、アシ原といった湿地帯で、宮内庁の“新浜鴨場”もあり、多くの水鳥が生息していました。高度成長期・埋立てが進む中、**新浜鴨場と隣接の行徳鳥獣保護区が自然保護の地域として残されました。**行徳鳥獣保護区は人工的に造成され40年、今では立派な林とアシ原・泥干潟が豊かな生物多様性をつくり出しています（野鳥は284種以上確認されています）。

宇井さん指導の浄化施設

ここにつくられている**“野鳥観察舎”（昭和54年築）は、耐震性がなく、2015年12/28から休館**になっています。県は鳥獣保護区は貴重な自然環境、“野鳥病院”は残すが観察舎は撤去後県がつくる必要がないのでは？……と行革審に諮問。行革審は「公の施設としては、廃止の方向で検討」と答申。

先般（６/10）当地を視察。認定ＮＰＯ法人「行徳野鳥観察舎友の会」の方々から説明を受けました。保護区の内にも入り視察。

観察舎の内には、二階・三階に計42台の望遠鏡が設置されており、生きものたちに迷惑をかけずに野鳥やカニの観察が出来ます。

レンズごしにヤマトオサガニ、トビハゼ（おぼれてしまう？ハゼさんです）、カワウを、アオサギを見ることが出来ました。

保護区は、生活排水を活用。宇井純さんの指導でつくった600～800ｔの浄化施設では、水車で水をふきあげ、日光をあて、泥干潟へと水の循環を実現しています。湿地には、魚、カニ、貝など多様な生物が……それが水鳥のエサに。首都圏・大都市に存在する貴重な自然環境です。

この観察舎を利用した人は、記帳した人で年間１万2000人（記帳しない人が多いとのこと）。

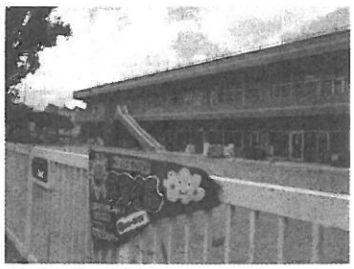
県の行革審は、「利用者の70％が市川市周辺の市民なので県がやる必要がない……」と言っていますが、鴨場を訪れたスペイン国王をはじめ、国内外のお客様の来館があったとのこと。宮内庁の方々も度々訪れているとも……。

当然、自然を愛する全国の市民も観察舎を利用しています。

三番瀬の干潟につながる行徳鳥獣保護区の貴重な自然と人々が親しむ環境整備をするのが、『生物多様性ちば県戦略』をつくった県の仕事のはず。市川市長も「市として、費用を含め協力していくので是非存続を」と要望しています。２万人を超す市民の存続要望署名も出されています。**県の自然保護・利活用（ワイズユース）の観点からも、「行徳野鳥観察舎」の存続を県が主体となって実現すべきです。**

鎌ケ谷まちかど情報

◎“保育士”でなくても……資格要件の緩和



『保育所、認定こども園、幼保連携こども園等の職員の資格要件についての省令改正』に伴い、**千葉県で、鎌ヶ谷市で、条例を改正し、それぞれ保育士・保育教諭等の資格がなくてもよいケースを定めました。**

保育所については、“保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園又は家庭的保育事業等が不足していることに鑑み、当分の間”

※**朝夕など**：常時保育士２人以上の配置を求めているケースで、保育士１人に加えて**保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者の配置が可。**

※**８時間を超えて開所**：基準以上に保育士が必要な場合、**同等の知識・経験を有する者を保育士とみなすこと**が出来る。

※保育士としての**見なし規定：必要保育士の１/３を超えない範囲で、幼稚園教諭・小学校教諭・養護教諭の普通免許を有する者を、保育士とみなすことが出来る。**

“当分の間”がいつまでなのか？保育士の劣悪な労働条件（平均月給は普通の労働者より10万円低い）の改善によって保育士の拡充が必要なのでは……。

今回の緩和策をきっかけに、子どもたちの保育環境の悪化だけはさせたくありません。

ちなみに、鎌ヶ谷市には、条例改正をした19人以下の小規模保育所（家庭的保育事業）は６ヶ所あり、１ヶ所あたり５人の保育士さんです。

今は、保育所・家庭的保育すべてで保育士が働いています。

資格緩和で今後どのように変化していくのか……注視しましょう。

◎情報があぶない！セーフティー強化対策

先般ＪＴＢから793万件の情報が抜き取られる事件が起きました。情報漏洩の危険性があるのが現代の情報システム。リスクをどう減らすかが大切。

日本年金機構の125万件の情報漏洩は、その対策も見つからず、それ故マイナンバーとの連携が延期されています。

総務省は、全国の自治体に“自治体情報セキュリティー対策の強化について”通知しました。

各市町村のインターネットの接続口を都道府県ごとに集約化して、集中して高度な監視チェックを行うセキュリティークラウドをつくると。千葉県は今年度４億9840万円の予算を計上し、今後市町村と運用につき調整。鎌ヶ谷市の６月補正でも3504.9万円情報セキュリティー強化対策事業費が計上され、本年度中にクラウド化されることとなります。

県に54市町村のインターネット系接続口を集約することで、県の管理がますます重要になります。これまでも**住基ネット取扱い者カードを数回も紛失している管理レベルの千葉県です。**ヒューマンエラーはないようにしてほしいものです。

◎鎌ヶ谷市のマイナンバー・カードの状況は？

マイナンバー（共通番号）制が始まって半年、未だにJLis（地方公共団体情報システム機構）はトラブル続き。世論調査でも、情報管理に不安が81％、鎌ヶ谷市の状況は……。

通知カードの未配は約1500枚（３％）。ということは3000人の人に番号が届いていないということ。個人番号カードの申請は１万1000人（10％）。約7000枚が市民に手渡されています。カード交付時に設定される暗証番号は、利用証明用の４桁と、公的個人認証用の６～16桁の文字数、それぞれ95％程が登録されているとのこと。

６月議会で、補正予算721万7000円が計上されましたが、カード交付に必要な臨時職員４人分の489.2万円、派遣社員の213.9万円。

国は、カード内のＩＣチップのアプリと電子証明（利用証明・公的個人認証）を、民間でどんどん使っていこうと、“マイキーくん”を宣伝しています。

民間利用が認められた“公的個人認証”で健康保険証の医療ＩＤと連携する方法も模索されています。１億3000万人の住民の**ヒューマンデーター・ビッグデーターをグローバル企業に利活用させ、世界一企業が活動しやすい国をめざす**“安倍政治”の成長戦略の一つがマイナンバー制です。

又、各個人のあらゆる情報を一元管理する**“国民総背番号制”による監視・管理社会をつくっていく**のもマイナンバー制のもつ大きな問題点です。

お知らせ

□『戦場ぬ止み』上映会
沖縄の今…県民の思い・米軍基地は？
９月３日（土）14：00～　入場料900円
※鎌ヶ谷市きらりホール（チケットあります）

□ふじしろ政夫県政報告会
８月28日（日）　14：00～
中央公民館 学習室１

□ヒロシマ・ナガサキ非核平和祈念市民の集い
８月６日　８：00～ 総合福祉保健センター入口
８月９日　10：50～ 鎌ヶ谷市役所玄関前

☆法律弁護士無料相談　要予約
ふじしろ県議まで
9/24(土)、10/29(土)、11/26(土)　13:00～

※皆様のご意見お待ちしております。☎047-445-9144